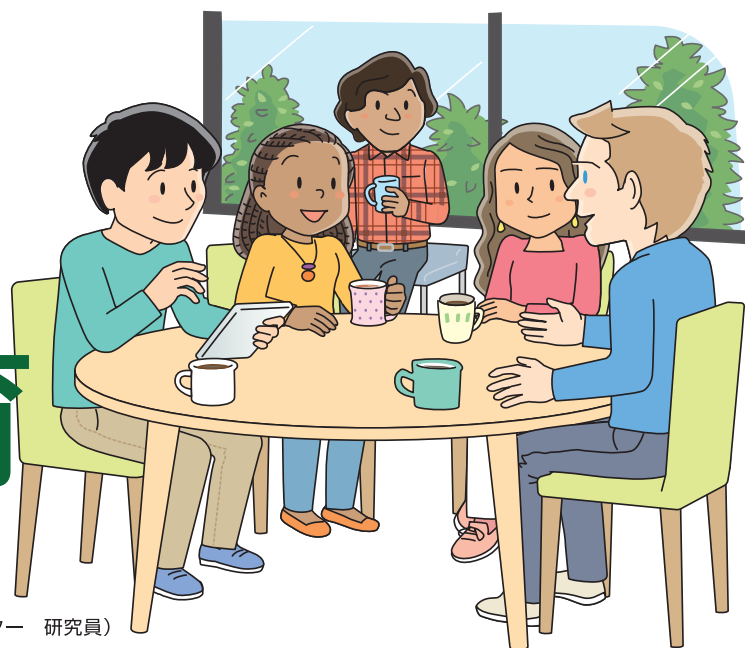


ヨーロッパの ユースワークに見る これからの 青少年教育



両角 達平さん(独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター 研究員)

聞き手 梶野 光信(東京都教育庁地域教育支援部主任社会教育主事)

両角達平さんは、スウェーデンのストックホルム大学大学院で、国際比較教育論を学び、ヨーロッパ、スウェーデンにおけるユースワークなどの若者政策について、日本との比較研究されています。

第11期東京都生涯学習審議会において、ヨーロッパ及び北欧における若者政策の取組について報告をしていただき、その後の審議の参考とさせていただきました。

今回は、建議についての御感想を伺うとともに、今後の青少年教育施策の課題、重要な視点などについて、ヨーロッパの若者施策に照らして伺いました。

青少年教育・若者支援・ユースワークをつなぐ

梶野: 建議を読んでいた率直な感想をお聞かせいただけますでしょうか

両角: 青少年教育とユースワークの関係というわかりにくいものを、丁寧に整理していただいたと評価しています。かつ、その若者支援、若者政策の分野でも論じられている脱工業化以降の若者の社会参加という文脈において、子ども・若者支援についても述べられている点で、若者支援と青少年教育とユースワーク、この三つの要素が繋がった建議だと思いました。

今まで日本では、各論でしか整理されてきませんでした。この建議を、周囲の関係者に情報提供したところ、「こんなにわかりやすいものはない」と評価している人が多かったです。

梶野: そのような評価をいただいているということは、担当者としては嬉しい限りです。各論は各論であっていいのだと思うのですが、これからの青少年に関する施

策の在り方についていえば、各論を横断的に捉え、実施していく方法をどう示していくのかということが重要だと考えています。

現在、行政では、青少年施策について、どこが所管するのかということが明確になっていないことは課題だと考えています。

建議では、東京都では青少年教育の振興は社会教育で行うこととしていますが、区市町村の所管は、必ずしも社会教育が担うべきとはせず、各自治体の考え方があっていいと考えています。しかし、少なくとも責任を持って施策を推進する行政のセクションを明確にすることは重要だと思います。

両角: 日本の若者政策の実行力の弱さというのが、課題としてあると思います。

まず、国レベルのナショナルユースポリシー、NYP(National Youth Policy)に対して、地域レベルのローカルユースポリシー、LYP(Local Youth Policy)ですが、この二つが必要です。この二つがしっかりとないところで、今、日本では、ユースワークとか、青少年教育、若者支援が

語られています。

それぞれの施策的な目的はあるのですが、それをだれが担うのかという位置付けがきちんとされていない。各自治体レベルでも明確な位置付けがない中で、だからこそ、この建議で、若者支援と青少年教育とユースワークの三つを繋げて語られているということは、そのことが若者政策の考え方として示され、それを推進する実践として政策的に位置付けようという試みなのだと思います。

ユースワークという視点から建議をみると、「教育的」な文脈に回収されている傾向にあるとは思いましたが、建議のテーマが青少年教育ですから止むを得ない点ではあります。

そこで、逆に伺いたいこととして、青少年教育、ユースワーク、若者支援の上位概念としての若者政策の目的は何かというものが、建議ではあまり触れられていないのですが、その辺りはどうお考えになりますか。

ユースワークをどう捉えるか

梶野: 確かに審議の過程では、委員からユースワークについて、今の国際的な流れでみるとより広い概念の言葉として使わなくてはいけないのではないかと指摘もありましたが、この建議では、ユースワークを青少年教育の一手法として位置付けたという経緯があります。

改めて、ユースワークの概念をどう捉えるかについて、教えていただけますか。

両角: EUが、2001年に「若者白書」を出してから、ヨーロッパの若者政策が実行力を持ちました。2009年にEU理事会が「青少年分野におけるEUの協力についての新たな枠組み(2010-2018)」を採択し、ユースワークを若者政策の実施主体として取り上げたことから、第一回欧州ユースワーク大会が2010年に開催され、第2回が2015年に、第3回が2020年に開催されました。汎欧州レベルでは、ユースワークの定義付けは2017年5月の欧州評議会・閣僚委員会による勧告文によって明示されました。^{※1}

その定義によりますと、「ユースワークとは、グループあるいは、個人々での、若者による若者とともに行う若者のための社会、文化、教育、環境、政治的な性質を持つ、様々な活動をカバーする広義の用語である」とされています。また、「ユースワークは有償もしくはボランティアのユースワーカーによって提供され、若者と若者の主体的な参加に焦点を当てた、若者のノンフォーマルかつインフォーマルな学びの過程に基づく。ユースワークは本質的には社会的実践であり、若者や若者が生きる社会に働きかけ、若者が地域社会や意思決定に積極的に参画し包摂されることを促進する」とされています。この定義の中の教育的

要素は「学び」という言葉くらいです。

(※1 両角達平, 津富宏. (2021). 「ユースワーク: 欧州評議会・閣僚委員会により2017年5月31日に採択された勧告CM/Rec(2017)4及びその説明のための書書」(翻訳). 国際関係・比較文化研究, 20(1), 171-196.)

梶野: 社会教育の概念には、政治教育が含まれるので、学びの側面全体からすると、社会教育では、教育的とか、政治的とか、文化、社会、全部にアプローチすることは可能となります。

両角: その点では、社会教育の理念や歴史、範疇などを見ると、ユースワークととても似ているなと思いました。

ただ、この建議を読んで改めて気づいたのですが、日本のこれまでの青少年教育は、自己のアイデンティティを発見するとか、自立する、社会性を身に付けるというような、内面形成、成長などといった、「縦軸」について語られていて、「横軸」については触れられていないなと思いました。

「縦軸」、「横軸」とは何かというと、「縦」は、成長や学びなどを含んだ主体性という軸で、「横」は、人権や民主主義、社会正義や連帯、シチズンシップといった価値観の軸です。成長、社会性、スキルなどを身に付けるなどは、「縦軸」のみに触れているということです。(図1参照)

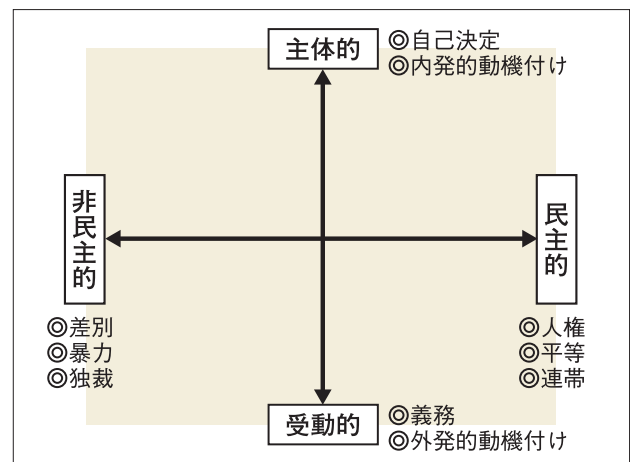


図1 主体性と民主性のマトリクス (出典:『若者からはじまる民主主義』明文社, 両角達平, 2021年8月, 184頁)

梶野: 建議で参照している「青少年教育」は、昭和49(1974)年の社会教育審議会建議「在学青少年に対する社会教育の在り方について」です。随分前のものなので、時代遅れの感が否めませんが、ただ、この建議以降、今まで国から青少年教育の考え方は提示されていないのが現状です。

両角: 現在も、こうした縦軸的な要素を強調しているなと思いました。青少年に大事なことは、役割や責任感を持たせるとか、社会性の発達であるとか、それらの力を獲得するための経験が大事、体験が大事とされています。

は全て縦軸です。縦軸だけでしたら、戦中の非民主的だった青少年団体育成と変わりません。集団活動の中で、主体的に成長して、訓練を受けて、技術も上げて、結局、戦地へ赴いてしまうことが良しとされてしまう、それと変わらないように思います。

シチズンシップの視点を重視する

両角：例えば、ヨーロッパのシチズンシップ教育の文脈では、シチズンシップの三要素として、共同体への参加（社会参加）、社会的道徳的責任だけでなく、政治的リテラシーが必要だとされています。その「シチズンシップ」もまた、「横軸」に含まれ、民主的か非民主的ではないかという価値判断の要素が入ってきます。この「横軸」こそが、これからの日本の若者政策で重要な要素になってくると思っています。

建議の後半では、シチズンシップ、市民性とかには触れられていますが、そこにさらに踏み込んでいくというのが、次の段階だと思っています。

私がスウェーデンで学んだ一番重要なことは、その横軸という指標です。

梶野：ありがとうございます。今後の私どもに対する期待ということで受け取らせていただきます。

次にお伺いしたいことですが、日本の青少年の現状についてはどう見ていらっしゃるでしょうか。図2ですが、これを見ると、日本の青少年、若者がいかに学校という枠の中に置かれているのかということがわかりやすく表れています。スウェーデンの若者の様子はいかがですか。

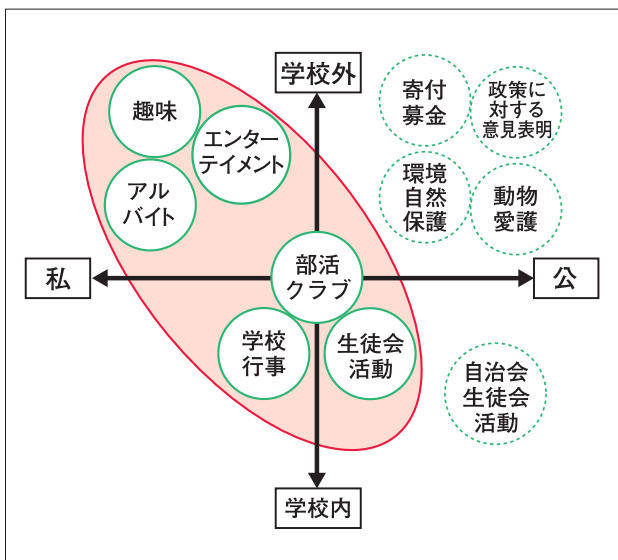


図2 日本の高校生社会参加に関する意識の傾向

参考：国立青少年教育振興機構「高校生の社会参加に関する意識調査報告書—日本・米国・中国・韓国の比較」令和3年(2021)6月 p.78

両角：日本の若者の社会参加に関する意識の傾向というのはこの図のとおりだと思うのですが、スウェーデン人も、そんなに政治への関心が高いわけではないというデータも実はあったりするのです。とはいえ、選挙の投票率は高いです。第二次世界大戦後の平均投票率は、82%です。それは、選挙が4年に1回しかないためということもあります。

日本の若者を見ていて特に感じるのは、彼らは、私的なネットワーク、自分の親密圏、身近な友人などの近い関係の中を大事にするということで精一杯なのだということです。それが崩れたら自分の世間というか、様々な力学が崩壊して生きづらくなってしまふことをとても恐れているように見えます。パブリック、社会に興味がないわけではないのですが、とにかく学校内などの身近な人間関係の方でのストレスがすごく多いように思えます。

僕は、「気にしすぎ芸人」って命名していますが、過度な規範意識があるように思います。なぜそうなるかということ、他人指向型で生きていくことが当たり前になっていて、人間関係として当たり障りないコミュニティができると、原理的なものが相まって強い権力関係ができてしまうのだろうと思います。

本来、教育とは、そうした構造を意図的に解体して、みんな平等に安心して育つことができる空間を保証するものであるはずなのに、今の日本の教育の現場では、そのように十分に機能しているとは言い難いと思います。

ユースカルチャーへの着目

梶野：これまでの学校教育では、児童・生徒に、社会性を学ばせる、社会貢献意識を身に付けさせるという考え方が主流だったかと思います。学校教育でも主体的・対話的で深い学びを追究しようという動きが進んでいますが、学校外のアプローチでは、どのような働きかけ方があるのでしょうか。

両角：若い世代に、こんな大人になってもらいたいとか、こういう活動をやってもらいたいなど、教育的、目的に関わりかけることの限界をきちんと自覚して、ユースカルチャーがどこで生まれるのかを探り、それが生まれる環境を整えるアプローチをしていくことが重要だと思います。それがユースワーク的なアプローチです。

日本では若者のグループ活動などに、集団学習の価値を見いだそうとしますよね。ですが、ユースワーク的な考え方でいうと、それは、単なる仲間たちの自由な活動でよくて、そこでは、「学び」が第一義的な目的となっていないのです。むしろ、余暇を自由に過ごすことが大事で、究極的には余暇に「目的」なんてなくていいのです。だけど、



その結果、逆説的ですが、内発的な学びが最大化されるのです。

余暇をきちんと保障して、その余暇の時間を使って、学ぶ人も、学ばない人も。余暇というのはそれでいい、ということが大前提です。そのうえで、学校の部活動やクラブ活動に参加する人、ユースセンターに行く人、どこにも参加せずに、どこにも行かない人がいてもいいわけです。若者たちが自分たちで決めることです。

それから、「体験」が大事といわれていますが、「疑似体験」は意味がないと思います。社会参加調査^{*2}でも明らかになったことですが、若者の社会参加をしたいって意識の高まりは見えてきているのですが、自分達の意見が重要視されているとか、影響力があるとは思っていない人が多いのです。子供のころから、自分達の意見を周囲（社会）が受け取って、なんらかの影響力を持ったという体験が乏しいのではないかと思います。

学校だったら、きちんと生徒の意見を聞いて、その意見を学校内で校則などに反映させるなどの基本的なコミュニケーションが大事になってくるのだと思います。反映できなくてもそのプロセスで丁寧なやりとりがあることがポイントです。

日常的なそういった経験の積み重ねをしないで、体験学習とか、疑似的な体験ばかりを重ねても、若者は、どうやったら大人から、あるいは学校から評価されるかということばかり身に付けてしまうと思います。

（※2 両角達平「高まる社会参加の意識 発揮できない影響力—日本の若者は「自分本位」なのか—」（独法）国立青少年教育振興機構「高校生の社会参加に関する意識調査報告書—日本・米国・中国・韓国の比較—」令和3(2021)年6月）

梶野：むやみな体験とか、活動とかはかえって弊害になるということはありませんね。何もしなくても、一人で過ごして、内省する時間は大事ですね。SNSでのコミュニケーションも含めて、簡単に不安などを解消してくれるツールは、実は子供から一人になる時間を奪っているということはあると思います。

宿泊型の施設などでも、プログラム化しすぎることの

弊害ってというのがありますよね。プログラムを提供して、参加者を集めて、実施したら、それで終了ということではいけないと思っています。事業を実施するにしても、プロセスを重視するようなプログラムの組み方をしなくてはならないと思います。

建議でも提案されていますが、ユニバーサル・アプローチの青少年事業を展開しているNPOなどと連携して、真に青少年のニーズを捉えた取組を支援していくことが必要だと考えています。また、そうした団体の取組が継続して行われるような条件整備、仕組みなども検討していきたいです。

両角：そこで重要なのは、若者の当事者団体の場合には、組織構成を常に若返りが促進されるようにすることです。スウェーデンの助成金対象団体の条件が参考になると思うのですが、青少年団体といった場合、16～25歳の若者が6割を占める団体を優先することになっています。4割は26歳以上でもいいのです。一定割合の会員が「ユース」であるということを持続することが大事です。つまり、世代交代が行われることが重要視されています。この割合が、団体の若返りを担保しつつ、多様性も保ち、世代間の引継ぎもできるようにしています。

梶野：なるほど、参考にさせていただきます。建議を踏まえた施策化していくにあたり、勉強になることをたくさん伺えました。ありがとうございました。



プロフィール

両角 達平（もろずみ たつへい）さん

ストックホルム大学院教育学研究科（国際比較教育専攻）修士。国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター（研究員）著作「若者からはじまる民主主義—スウェーデンの若者政策」萌文社 2021年8月発行